

相鉄線沿線地域社会の発展を目指し、包括連携協定を締結

～横浜国大と相鉄ホールディングスがまちづくりなどの諸施策で連携～

国立大学法人横浜国立大学（以下「YNU」、横浜市保土ヶ谷区、学長・長谷部勇一）と相鉄ホールディングス(株)（以下「相鉄HD」、本社・横浜市西区、社長・林英一）は、地域活性化にかかわる包括連携協定を、平成28年(2016年)4月25日に締結しました。

本協定は、YNUと相鉄HDが教育・文化、健康・福祉、環境・資源、まちづくりの諸施策で協力し、相鉄線沿線地域社会の発展に資する取り組みを通じ、都市ならびに地域の魅力向上、および大学の教育、研究機能の向上を図ることを目的にしています。

【連携の範囲】

1. 人材の育成・交流
2. 都市および地域の魅力向上
3. 産業の振興
4. 市民・行政・大学・企業の連携
5. 都市および地域の国際化の推進

今回の締結により、少子高齢化等の日本の社会課題解決がより一層求められる環境下において、YNU、相鉄HDが、それぞれの知見・技術・資源等を相互に活用し連携して、相鉄線沿線の諸課題に関する解決策、活性化策についての取り組みを推進してまいります。

■これまでの取り組み

YNUは、平成28年(2016年)3月に独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部と地域活性化に係る包括連携協定を締結し、地域課題の解決＝団地の活性化の取り組みを推進するための研究活動を行っています。

また、横浜市との間では平成25年(2013年)6月に「都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定」を締結し、共同で地域社会の発展に取り組んでいます。

相鉄HDは、平成25年(2013年)4月に横浜市と「次代のまちづくり」に関する包括連携協定を締結し、相鉄いずみ野線沿線において多様な年齢層にとって住みやすく、環境に配慮したまちづくりを推進しています。

今回のYNUと相鉄HDとの包括連携協定締結により、産官学の連携をより一層図り、増大する社会課題の解決に対する実験的な取り組み等をよりスピーディーに実行していく体制が整うこととなります。

今後は、超高齢社会における交通社会のあり方に関する研究・実験、商店街の活性化に資する取り組み、YNUが目指す、多くの留学生・外国人研究者が集い、協働し活躍するグローバルキャンパスの実現に向けた、留学生や外国人研究者の居住環境の整備等について、大学・民間企業それぞれの知見を集め取り組みを行ってまいります。

■協定内容

(1) 目的

教育・文化、健康・福祉、環境・資源、まちづくりの諸施策で協力し、相鉄線沿線地域社会の発展に資する取り組みを通じ、都市ならびに地域の魅力向上、および大学の教育、研究機能の向上を図ること。

(2) 連携、協力事項

- ①人材の育成・交流に関する事項
- ②都市および地域の魅力向上に関する事項
- ③産業の振興に関する事項
- ④市民・行政・大学・企業の連携に関する事項
- ⑤都市および地域の国際化の推進に関する事項

(3) 対象エリア

相鉄線沿線（横浜駅～海老名駅、二俣川駅～湘南台駅）

(4) 協定有効期間

平成28年（2016年）4月25日から平成31年（2019年）3月末日まで

以上

なお本日、この資料は次の記者クラブにお届けしています。

○国土交通記者会 ○神奈川県政記者クラブ ○横浜市政記者会 ○横浜経済記者クラブ

本件に関するお問い合わせは

横浜国立大学 研究推進部 産学連携課

TEL045-339-4447 池田

総務部 広報・渉外課

TEL045-339-3038 福田

相鉄ビジネスサービス(株)総務広報サービス部（広報担当）TEL045-319-2057 中根・飛川